

# 第72期 事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

# OHBA

株式會社 **オオバ**

## ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、ここに当社第72期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算の状況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月

代表取締役社長 大場明憲

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、原油高騰等不安材料は抱えているものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用環境の好転により個人消費にも改善が見られるなど、景気の回復は裾野を広げております。

一方、当社を取り巻く市場環境には、主要顧客である国および地方公共団体の財政難と公共投資予算の削減、加えて建設コンサルタント間の競争激化による収益性の低下と、依然として厳しいものがありました。

このような状況下、当社は民間部門への営業活動を強化し、また都市再生事業、環境関連事業等においては技術提案型営業に努め、積極的な受注活動を展開してまいりましたが、受注高につきましては11,044百万円（前期比334百万円減）、売上高は10,971百万円（前期比224百万円減）といずれも前期を下回る結果を余儀なくされました。

しかしながら利益面におきましては、かねてより進めております経費削減プロジェクトの効果、並びに大阪支店跡地の収益物件売却が原価率引下げに寄与したこともあり、営業利益は123百万円（前期比51百万円増）となりました。経常利益も199百万円（前期比151百万円増）と前期を上回り、当期純利益につきましても投資有価証券売却益計上等により87百万円（前期比10百万円増）となっております。

政府等の公共投資関連予算縮減による厳しい市場環境は当面続くと考えられますが、地方を中心に教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設に係る潜在需要は衰えていないとの認識の下、PFI等民間資本を活用した社会資本整備への取り組みを推進して参ります。

民間部門については緩やかな回復基調が続いており、既存のデベロッパー・建設関連業種のみならず通信会社、金融機関、量販店、学校、老人ホーム等への技術提案型営業による取引の深耕を図ることにより、更なる受注の創出と拡大に努める所存です。

一方、平成18年3月期には大阪支店跡地に建設した収益物件（単身者向け賃貸マンション）の売却を実現いたしました。今後も同様の不動産業務を展開、当社収益への寄与を企図して参ります。

また、引続き経費節減の徹底と、生産原価の主要部分を占める外部委託費の効率的運用による利益向上を図っていく所存です。有利子負債についても圧縮を図り、資産リストラの推進等とあわせて財務体質の改善を図って参ります。

## 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	第69期 14.4～15.3	第70期 15.4～16.3	第71期 16.4～17.3	第72期(当期) 17.4～18.3
受 注 高	11,004	11,226	11,378	11,044
完 成 業 務 高	11,949	11,075	11,196	10,971
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△560	52	77	87
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△34円35銭	2円34銭	3円63銭	4円8銭
総 資 産	15,166	14,159	13,810	13,566
純 資 産	5,228	5,463	5,379	5,611

## 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	59,246,000株
発行済株式総数	22,739,041株
株主数	1,870名
大株主	

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社EM研究機構	4,000	17.59
日本証券金融株式会社	1,675	7.36
株式会社みずほ銀行	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	727	3.19
オオバ取引先持株会	678	2.98
大 場 重 憲	495	2.17
オオバ社員持株会	492	2.16
大 場 明 憲	460	2.02
日本生命保険相互会社	349	1.53

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年 3 月31日現在)	前 期 (平成17年 3 月31日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,570,068</b>	<b>8,342,467</b>
現金及び預金	1,355,783	1,407,819
受取手形	16,249	13,507
完成業務未収入金	4,638,405	5,411,731
未成業務支出金	1,334,503	1,010,692
販売用不動産	429,730	313,038
不動産業務支出金	708,143	103,304
繰延税金資産	42,686	—
その他流動資産	52,201	99,532
貸倒引当金	△ 7,635	△ 17,159
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,989,034</b>	<b>5,467,828</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,212,631</b>	<b>3,605,071</b>
建物・構築物	877,957	1,041,713
機械・運搬具	64,304	34,419
工具器具・備品	71,686	35,361
土地	2,198,683	2,493,576
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>92,284</b>	<b>94,175</b>
借地権	—	6,166
ソフトウェア	73,912	69,637
その他無形固定資産	18,371	18,371
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,684,118</b>	<b>1,768,582</b>
投資有価証券	1,100,912	1,159,067
子会社株式	47,650	47,650
出資金	11,787	11,787
長期貸付金	41,792	43,356
従業員長期貸付金	113,775	118,774
長期前払費用	15,202	20,153
長期保証金	303,959	339,504
役員・従業員保険掛金	134,200	110,213
長期完成未収入金	288,582	833,704
貸倒引当金	△ 373,744	△ 915,629
<b>繰 延 資 産</b>	<b>7,116</b>	<b>—</b>
社債発行費	7,116	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,566,219</b>	<b>13,810,296</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年 3 月31日現在)	前 期 (平成17年 3 月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,434,652</b>	<b>4,942,897</b>
業務未払金	1,353,526	1,571,978
短期借入金	800,000	1,600,000
一年以内返済予定長期借入金	1,210,165	976,225
一年内償還予定社債	120,000	—
未払法人税等	48,715	62,563
未払事業所税	9,407	9,566
未払費用	231,034	223,874
預り金	28,131	27,657
未成業務受入金	629,798	426,663
その他流動負債	3,874	44,367
<b>固定負債</b>	<b>3,520,396</b>	<b>3,488,249</b>
長期借入金	2,273,060	2,515,225
社債	480,000	—
退職給付引当金	475,885	823,584
役員退職慰労引当金	—	68,082
長期未払退職金	68,082	—
繰延税金負債	220,353	78,342
その他固定負債	3,014	3,014
<b>負債合計</b>	<b>7,955,049</b>	<b>8,431,147</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,131,733</b>	<b>2,131,733</b>
資本剰余金	1,932,122	1,965,534
資本準備金	532,933	1,965,534
その他資本剰余金	1,399,189	—
資本金及び資本準備金減少差益	1,432,601	—
自己株式処分差損	△ 33,411	—
<b>利益剰余金</b>	<b>1,454,022</b>	<b>1,408,423</b>
利益準備金	—	469,933
任意積立金	800,000	800,000
別途積立金	800,000	800,000
当期末処分利益	654,022	138,490
株式等評価差額金	212,077	119,718
自己株式	△ 118,785	△ 246,260
<b>資本合計</b>	<b>5,611,170</b>	<b>5,379,149</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>13,566,219</b>	<b>13,810,296</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
売上高	10,971,703	11,196,606
営業費用		
売上原価	8,498,669	8,823,632
販売費及び一般管理費	2,349,532	2,301,252
営業利益	123,501	71,721
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	25,528	21,618
その他営業外収益	160,045	94,384
営業外費用		
支払利息	100,783	120,206
社債利息	2,596	6,621
その他営業外費用	6,673	13,370
経常利益	199,021	47,526
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	381,904	—
投資有価証券売却益	130,350	153,693
退職給付信託設定益	183,735	—
貸倒引当金戻入益	30,795	6,164
特別損失		
固定資産処分損	65,934	54,432
業務整理損	119,877	24,283
事務所移転費用	32,309	12,686
前期損益修正損	55,580	2,000
減損損失	496,094	—
その他特別損失	—	1,000
税引前当期純利益	156,010	112,980
法人税、住民税及び事業税	36,225	35,660
法人税等調整額	32,075	—
当期純利益	87,709	77,320
前期繰越利益	96,378	61,169
利益準備金取崩額	469,933	—
当期末処分利益	654,022	138,490

# 注記事項

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - (2)その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引  
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
  - (2)販売用不動産 個別法による原価法によっております。
  - (3)不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
  - (1)建物（建物附属設備を除く）  
定額法によっております。
  - (2)建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産  
定率法によっております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用の減価償却の方法  
均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は3年均等償却しております。
- 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。  
なお、当期に退職給付信託を設定しております。
  - (3)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%相当額を旧商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。  
なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額（68,082千円）を「長期未払退職金」へ振替えております。
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法  
税抜き方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

### 貸借対照表注記事項

#### 1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	26,744千円
短期金銭債務	51,778千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,844,262千円

#### 3. 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車両運搬具等があります。

#### 4. 担保に供されている資産

土地	2,002,376千円
建物	759,008千円
不動産業務支出金	708,143千円

#### 5. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

212,077千円

#### 6. 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

### 損益計算書注記事項

#### 1. 子会社との取引高

営業取引	完成業務原価	243,048千円
	販売費及び一般管理費	260,812千円
営業取引以外の取引高	受取利息	187千円
	不動産賃貸料	2,160千円

#### 2. 1株当たり当期純利益

4円08銭

#### 3. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

## 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
(当期末処分利益の処分)	
当 期 未 処 分 利 益	654,022,145
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	43,864,480
(1株につき2円) 普通配当2円	
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	543,864,480
	110,157,665
(その他資本剰余金の処分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,399,189,671
これを次のとおり処分します。	
その他資本剰余金次期繰越高	1,399,189,671



# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>(経常損益の部)</b>		
売上高	11,014,461	11,226,200
売上原価	8,534,403	8,849,060
売上総利益	2,480,058	2,377,139
販売費及び一般管理費	2,341,771	2,306,844
営業利益	138,287	70,294
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,512	4,740
受取配当金	20,210	15,644
受取保険配当金	14,038	3,896
投資有価証券売却益	31,850	34,236
不動産賃貸収入	19,516	—
受取品賃料	37,293	—
その他営業外収益	55,381	95,507
営業外収益合計	182,804	119,788
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100,783	120,206
社債利息	2,596	6,621
社債発行費償却	3,558	—
新株発行費償却	—	11,585
その他営業外費用	5,728	16,609
営業外費用合計	112,666	155,022
経常利益	208,425	35,060
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	381,904	—
投資有価証券売却益	130,350	153,693
退職給付信託設定益	183,735	—
貸倒引当金戻入益	30,795	6,164
特別利益合計	726,785	159,857
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	65,934	54,432
前期損益修正損	55,580	2,000
業務整理損	119,877	24,283
事務所移転費用	32,309	12,686
減損損失	496,094	—
その他特別損失	—	1,000
特別損失合計	769,796	94,403
税金等調整前当期純利益	165,414	100,514
法人税、住民税及び事業税	39,292	38,230
法人税等調整額	32,075	—
少数株主利益	271	159
当期純利益	93,774	62,124

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	1,965,666	1,965,534
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	—	131
III 資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	33,411	—
IV 資本剰余金期末残高	1,932,254	1,965,666
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	1,525,306	1,463,181
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	93,774	62,124
III 利益剰余金減少高		
配当金	42,111	—
IV 利益剰余金期末残高	1,576,969	1,525,306

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子法人等の状況

- 連結子法人等の数 1社  
連結子法人等の名称 (株)オオバクリエイト

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の状況

- ①持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の数 1社  
②持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の名称 オオバ調査測量(株)

#### (2)持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社の名称

上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

- i 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。  
ii 販売用不動産 個別法による原価法によっております。  
iii 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。

##### ②有価証券の評価基準及び評価方法

###### i その他有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ii その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

##### ③デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2)有形固定資産の減価償却の方法

##### ①建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

連結子法人等は定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ②建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

#### (3)無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4)長期前払費用の減価償却の方法

均等償却しております。

#### (5)繰延資産の処理方法

社債発行費は3年均等償却しております。

#### (6)重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額（68,082千円）を「長期未払退職金」へ振替えております。

(7)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(8)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

**[会計方針の変更]**

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

**連結決算期後に生じた会社及び連結子法人等の状況に関する重要な事実**

特記すべき事項はありません。

**連結貸借対照表注記事項**

- |  |          |             |
|--|----------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  |          | 1,847,387千円 |
| 2. 担保に供されている資産   | 土 地      | 2,002,376千円 |
|  | 建 物      | 759,008千円   |
|  | 不動産業務支出金 | 708,143千円   |
| 3. 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。 |          |             |

**連結損益計算書注記事項**

- |  |       |
|--|-------|
| 1. 1株当たり当期純利益  | 4円36銭 |
| 2. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。 |       |

## 会社概要 (平成18年4月1日現在)

会社名 (英文名)	<b>株式會社 オオバ</b> <b>(OHBA CO.,LTD.)</b>
設立	昭和22年10月1日
資本金	21億3,173万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042

## 取締役および監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	大場明憲
代表取締役専務	白井芳樹
常務取締役	割田主治
常務取締役	東京支店長兼東京支店まちづくり本部長 金次末廣
取締役	役 名古屋支店長兼名古屋支店補償調査部長 工藤眞澄
取締役	役 企画管理部長兼総務部長 渡邊丈士
取締役	役 財務部長兼プロジェクト開発部長 辻本茂
取締役	役 (株)EM研究機構代表取締役社長 平良文男
監査役 (常勤)	大場重憲
監査役	公認会計士・税理士 山口修
監査役	弁護士 伊禮勇吉

## 事業所 (平成18年6月29日現在)

●総合技術研究所	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0113 Fax.03(3460)0195 〒153-0042
●GIS事業部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(5453)2661 Fax.03(5453)2660 〒153-0042
●東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)0153 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号(三井ビルディング別館) Tel.052(533)5551 Fax.052(533)5564 〒450-0003
●大阪支店	大阪市北区中之島2丁目3番18号(新朝日ビル) Tel.06(6228)1350 Fax.06(6228)1537 〒530-0005
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel.022(261)8861 Fax.022(217)1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル) Tel.092(714)7521 Fax.092(714)6730 〒810-0074
●広島支店	広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル) Tel.082(295)1616 Fax.082(295)1627 〒730-0806
●横浜支店	横浜市中区尾上町5丁目77番2号(馬車道ウエストビル) Tel.045(662)0906 Fax.045(662)7366 〒213-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町1丁目75番地(太陽生命大宮吉敷町ビル) Tel.048(649)4230 Fax.048(649)4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央3丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel.043(201)6801 Fax.043(201)6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番9号(盛岡フコク生命ビル) Tel.019(629)2222 Fax.019(629)2230 〒020-0034
●秋田営業所	秋田市八橋本町6丁目11番14号 Tel.018(864)3501 Fax.018(864)3554 〒010-0973
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel.024(991)5433 Fax.024(991)5434 〒963-8013
●群馬営業所	高崎市八島町22番地 Tel.027(320)1911 Fax.027(320)1912 〒370-0849
●富山営業所	富山市宝町1-1-7 Tel.076(445)1163 Fax.076(445)1164 〒930-0007
●茨城営業所	水戸市三の丸2丁目5番33号(スズキビル) Tel.029(227)7278 Fax.029(227)7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平5丁目2番6号 Tel.044(980)0240 Fax.044(980)0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル) Tel.055(240)0211 Fax.055(240)0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市葵区七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel.054(652)1023 Fax.054(652)1024 〒420-0035
●浜松営業所	浜松市西町109 Tel.053(427)0676 Fax.053(427)0678 〒430-0821
●岐阜営業所	岐阜市福住町1丁目20番地(SKY・Tビル) Tel.058(253)0623 Fax.058(253)0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番1号(アオイテックビル) Tel.059(224)6011 Fax.059(224)6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林1丁目3番25号(モリタビル) Tel.077(510)5141 Fax.077(510)5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル) Tel.0742(34)1581 Fax.0742(34)1583 〒630-8115
●神戸営業所	神戸市中央区下山手通5丁目1番1号 Tel.078(367)8745 Fax.078(367)8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel.083(920)1335 Fax.083(920)1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山3丁目3番36号 Tel.093(751)1811 Fax.093(751)1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東4丁目2番2号 Tel.0952(33)6675 Fax.0952(33)6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel.095(820)2485 Fax.095(820)9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町2丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel.097(538)1945 Fax.097(538)3641 〒870-0045
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号(シルキーハイツ) Tel.099(258)3384 Fax.099(214)5804 〒890-0052
●沖縄営業所	那覇市前島3丁目25番1号(とまりん) Tel.098(951)1717 Fax.098(951)1718 〒900-0016

株 主 メ モ  
決 算 期  
定 時 株 主 総 会  
基 準 日

5月31日  
8月  
5月31日

(そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)

公 告 方 法

電子公告の方法により行います。  
但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

銀行取扱(または払渡)  
期間経過後の支払場所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

**OHBA CO.,LTD.**

<http://www.k-ohba.co.jp>